

2025 年 12 月 5 日 全 9 頁

Indicators Update

2025 年 10 月消費統計

サービスや耐久財が弱く、総じて見れば前月から減少

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽

[要約]

- 2025 年 10 月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比▲3.5%と 2 カ月連続で減少した。複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲4.9%と、大きく減少した。振れの大きい品目が下振れしているとみられるものの、その点を割り引いて見ても弱い結果だった。他方、供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額が同+1.3%と 4 カ月ぶりに増加した。総じて見れば 10 月の個人消費は前月から減少したと判断される。
- 個人消費は年度末にかけて緩やかに増加するだろう。実質賃金の上昇が鍵となる。労働需給がひっ迫する中で名目賃金の伸び率は緩やかに高まっていくだろう。物価上昇率は緩やかながら低下していくとみられる。ガソリン税の暫定税率廃止など政府の物価高対策が後押しするだろう。食料品価格の伸び率も鈍化していく見込みだ。ただし、物価上昇の鈍化が緩やかなものにとどまれば、引き続き実質賃金が下押しされ、消費の増加を妨げる恐れがある。

図表 1：各種消費指標の概況（単位：％）

統計			2025年 6月	7月	8月	9月	10月	出所
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	1.3	1.4	2.3	1.8	▲ 3.0	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 5.2	1.7	0.6	▲ 0.7	▲ 3.5	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	▲ 1.8	▲ 0.6	1.7	0.5	▲ 3.3	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 3.0	2.0	1.6	▲ 0.5	▲ 4.9	
供給側	小売販売額	前年比	1.9	0.4	▲ 0.9	0.2	1.7	経済産業省
		前月比	0.9	▲ 1.6	▲ 0.9	0.0	1.6	
	百貨店売上高	前年比	▲ 7.8	▲ 6.2	2.6	1.4	4.3	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	3.7	2.0	2.1	1.2	1.1	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	4.2	3.1	2.1	2.4	2.0	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	6.0	8.7	8.4	4.8	7.3	日本フードサービス協会
	旅行者取扱額	前年比	5.9	0.1	3.7	10.0	－	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	1.2	0.9	1.1	0.9	0.6	総務省
		前月比	0.1	+0.0	0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	

（注）百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

（出所）各種統計より大和総研作成

<2025 年 10 月の消費総括>前月から減少／サービスや耐久財が弱い

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比▲3.5%と2カ月連続で減少した（図表 1）。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲4.9%と、大きく減少した。他方、供給側統計の1つである商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額が同+1.3%と4カ月ぶりに増加した。

需要側の CTI ミクロでは、振れの大きい住居や教育、自動車等関係費などが揃って減少したため、下振れしているとみられる。ただし、この点を割り引いて見ても需要側はサービスや耐久財を中心に弱い結果だったといえよう。他方、供給側の小売販売額はやや強い結果だったが、財のみでサービスを含まない点に留意する必要がある。総じて判断すると、2025 年 10 月の個人消費は前月から減少したといえよう。

<CTI ミクロ・家計調査（需要側）>「被服及び履物」を除く9費目が前月から減少

2025 年 10 月の CTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10 大費目¹のうち、「交通・通信」（前月比▲9.5%）、「保健医療」（同▲8.2%）、「住居」（同▲7.7%）、「教育」（同▲6.0%）、「家具・家事用品」（同▲5.6%）、「その他」（同▲4.8%）、「教養娯楽」（同▲4.3%）、「食料」（同▲1.9%）、「光熱・水道」（同▲1.2%）の9費目が減少した。

他方、「被服及び履物」（前月比+2.1%）のみが増加した（図表 2）。

図表 2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比

前月比、%	2025年								シェア（%）
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
消費支出	▲1.7	▲0.1	2.3	▲3.0	2.0	1.6	▲0.5	▲4.9	100.0
食料	1.6	▲1.4	▲0.8	0.0	▲0.0	0.8	0.6	▲1.9	26.5
住居	▲7.3	▲5.0	1.0	▲5.0	6.5	8.6	▲8.4	▲7.7	6.5
光熱・水道	0.1	▲1.9	▲4.9	5.2	3.0	0.4	1.8	▲1.2	7.2
家具・家事用品	4.6	▲2.4	▲0.9	4.4	▲3.8	▲2.5	3.2	▲5.6	4.1
被服及び履物	0.6	7.5	0.3	▲9.4	6.6	0.0	▲0.0	2.1	3.4
保健医療	▲3.9	4.2	▲0.9	8.8	▲2.7	▲2.9	7.6	▲8.2	5.3
交通・通信	▲4.8	0.3	10.2	▲10.0	3.3	3.5	▲1.5	▲9.5	18.5
教育	▲2.6	2.3	8.1	▲11.0	19.9	▲7.8	▲9.4	▲6.0	4.7
教養娯楽	▲0.8	1.0	▲0.8	▲2.5	0.7	7.5	0.1	▲4.3	9.8
その他	▲3.6	0.7	4.8	▲3.5	▲0.6	1.1	1.8	▲4.8	14.1

（注）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。シェアは 2024 年の数値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（出所）総務省統計より大和総研作成

¹ 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

続いて、前記の10大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

CTI ミクロにおける「交通・通信」は2カ月連続で減少した。マイナス幅が大きく、消費支出全体におけるシェアも大きいため、全体を大きく押し下げた。自動車等関係費や通信への支出が縮小した。大きく減少した反動で、11月は増加に転じる可能性がある。「保健医療」は2カ月ぶりに減少した。前月からの反動もあり、こちらも減少幅が大きかった。保健医療サービスへの支出が縮小した。「住居」は2カ月連続で、「教育」は3カ月連続で減少した。ただし、いずれも家計調査では支出が増加した²。「家具・家事用品」は2カ月ぶりに減少した。家庭用耐久財への支出が縮小した。「その他」は3カ月ぶりに減少した。「教養娯楽」は4カ月ぶりに減少した。教養娯楽サービスへの支出が縮小した。「食料」は3カ月ぶりに減少した。小幅ながら、魚介類、野菜・海藻、調理食品、外食など幅広い品目への支出が縮小した。「光熱・水道」は5カ月ぶりに減少した。ただし家計調査では電気代を中心に増加した。

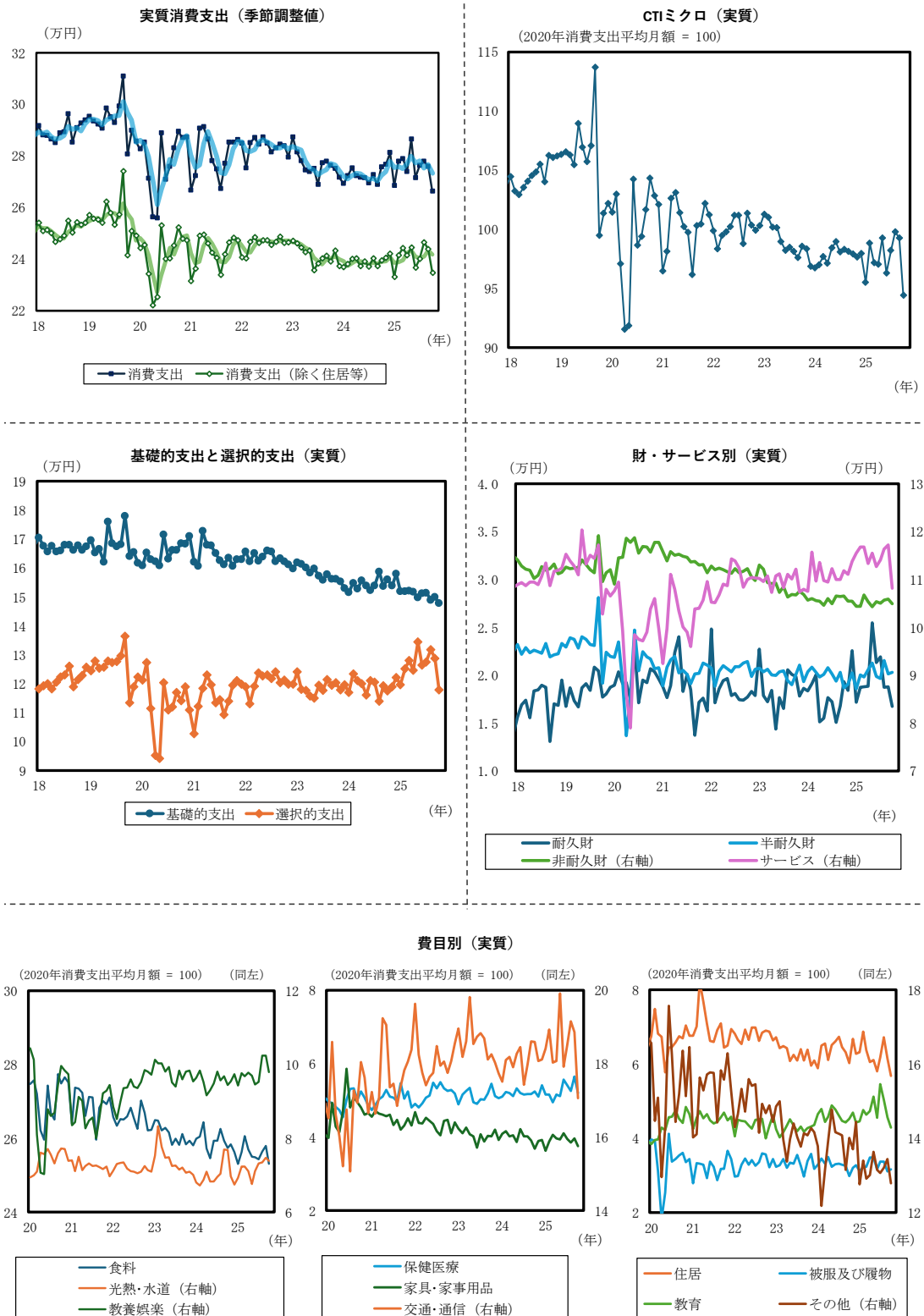
他方、「被服及び履物」は2カ月ぶりに増加した。品目により増減はまちまちだが、履物やシャツ・セーター類などへの支出が拡大した。

家計調査における基礎的支出は前月比▲1.3%と、2カ月ぶりに減少した。他方、選択的支出は同▲8.4%と、2カ月連続で減少した（いずれも大和総研による季節調整値、**図表3左中**）。

また、消費支出を財・サービス別（大和総研による季節調整値）に見ると（**図表3右中**）、耐久財（前月比▲11.1%）は家電などを中心に2カ月ぶりに減少した。ただし、振れの大きい自動車等関係費が大きく減少している点は割り引いて見る必要がある。サービス（同▲7.7%）は保健医療や教養娯楽を中心に4カ月ぶりに減少した。非耐久財（同▲0.9%）は3カ月ぶりに減少した。他方、半耐久財（同+0.8%）は被服及び履物を中心に2カ月ぶりに増加した。

² 家計調査はサンプルサイズが小さいため「住宅」などの低頻度・高額消費の振れが出やすいが、CTI ミクロではそれが補正されるため、方向感が異なる結果になったとみられる。また、「教育」は他の費目と異なり児童や学生がいる世帯しか支出しないため、サンプルサイズが小さいなどの理由から振れが大きく出やすい傾向にある。

図表 3：消費支出（CTI ミクロ・家計調査、季節調整値）



（注）二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。図表中段は、それぞれ CPI（2020 年基準）の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。

（出所）総務省統計より大和総研作成

＜商業動態統計（供給側）＞小売販売額は名目実質ともに 4 カ月ぶりに増加

2025 年 10 月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+1.6%と 4 カ月ぶりに増加した（**図表 4、5**）。CPI の財指数で実質化した小売販売額も同+1.3%と 4 カ月ぶりに増加した。

名目小売販売額を業種別に見ると、7 業種中 5 業種が前月から増加した。「自動車小売業」（前月比+11.0%）は 2 カ月連続で増加した。プラス幅が大きく、全体を押し上げる結果となった。ただし、10 月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は同▲0.1%と僅かながら減少しており³、方向感の異なる結果となった。翌 11 月は反動減の可能性に留意する必要がある。「各種商品小売業」（同+2.1%）は 3 カ月連続で増加した。スーパーの商品販売額（同+0.8%）などが増加した。「機械器具小売業」（同+2.1%）も 3 カ月連続で増加した。家電大型専門店の販売額（大和総研による季節調整値）（同+2.2%）などが増加した。「燃料小売業」（同+0.7%）は 2 カ月連続で増加した。なお、ガソリン価格は前月から上昇した（**後掲図表 6**）⁴。「飲食料品小売業」（同+0.1%）は僅かながら 4 カ月ぶりに増加した。

他方、2 業種が前月から減少した。「織物・衣服・身の回り品小売業」（前月比▲3.5%）は 4 カ月連続で減少した。平年より気温が高く推移した（巻末図表「全国の平均気温・日照時間・降水量」参照）ことで、秋冬物商品の需要が低迷し、販売が低調だったとみられる。「その他小売業」（同▲0.2%）は小幅ながら 2 カ月連続で減少した。

図表 4：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2025年								シェア(%)
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
小売業計	▲1.2	0.7	▲0.6	0.9	▲1.6	▲0.9	0.0	1.6	100.0
各種商品小売業	2.3	▲5.9	0.6	1.1	▲2.4	2.9	0.4	2.1	7.1
織物・衣服・身の回り品小売業	1.5	0.5	0.1	2.2	▲0.8	▲0.8	▲5.6	▲3.5	5.2
飲食料品小売業	0.7	▲0.3	▲0.8	1.3	▲0.5	▲0.9	▲0.6	0.1	29.5
自動車小売業	▲4.5	7.3	▲4.0	1.7	0.8	▲6.9	2.0	11.0	10.5
機械器具小売業	0.3	▲0.7	▲1.5	3.1	▲4.3	3.0	3.1	2.1	6.2
燃料小売業	▲3.0	1.0	▲3.6	▲4.2	▲0.2	▲1.5	1.0	0.7	9.5
その他小売業	1.8	0.1	1.1	0.8	▲2.0	1.6	▲1.3	▲0.2	24.7

（注 1）経済産業省による季節調整値。

（注 2）「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他の小売業」。

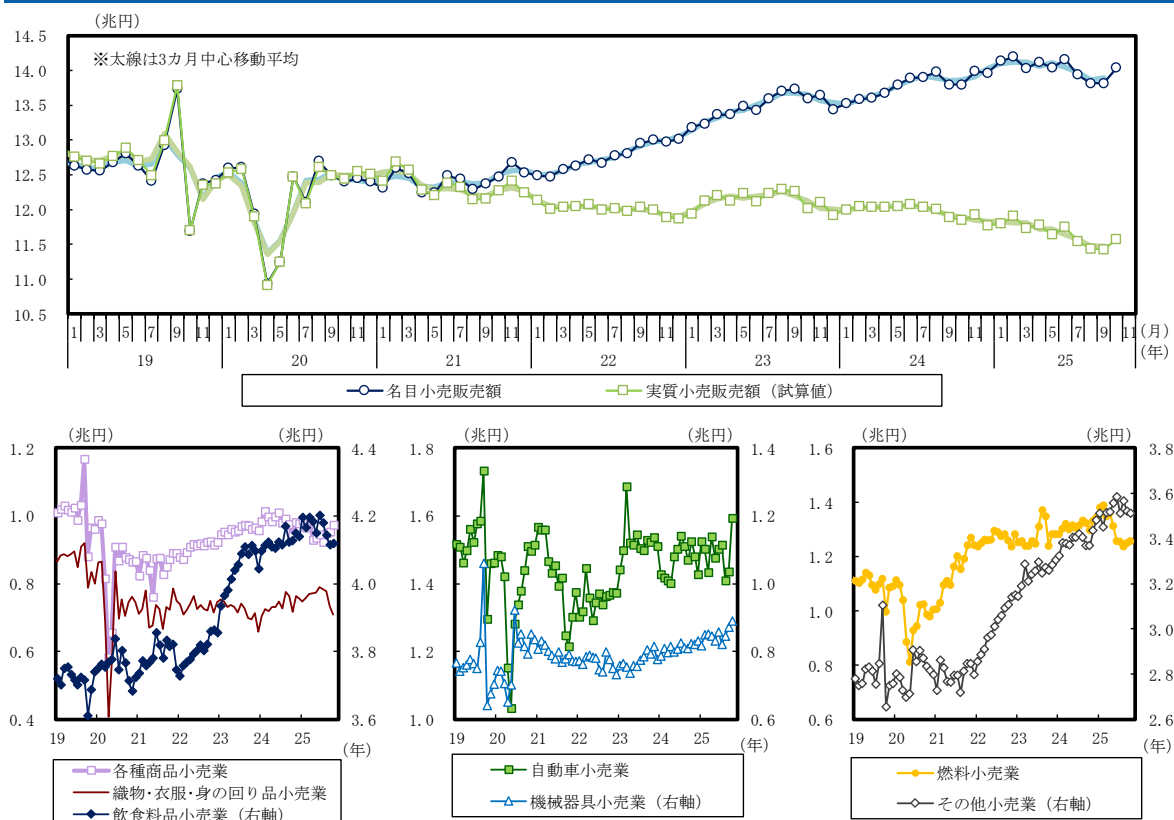
（注 3）シェアは、2024 年の数値。「無店舗小売業」の系列が無いため、各系列のシェアを合計しても 100%にはならない。

（出所）経済産業省統計より大和総研作成

³ 詳細は、拙稿「[消費データブック（2025/12/2 号）](#)」（大和総研レポート、2025 年 12 月 2 日）を参照。

⁴ 資源エネルギー庁によると、レギュラーガソリンの店頭現金小売価格は、2025 年 9 月は 1 リットルあたり 174.1～175.3 円で、10 月は 173.5～175.4 円だった。総務省によると、全国消費者物価指数においてガソリンは前月比+0.6%（大和総研による季節調整値）だった。

図表 5：名目小売販売額（業種別）の推移



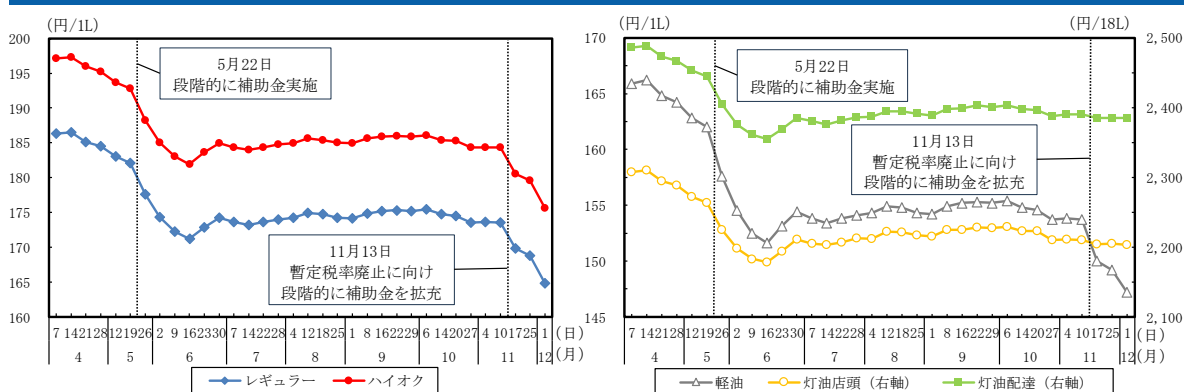
（注 1）経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

（注 2）「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

（注 3）実質小売販売額は、名目小売販売額を CPI（2020 年基準）の財指数で実質化したもの。

（出所）経済産業省、総務省統計より大和総研作成

図表 6：給油所小売販売価格の推移



（注）いずれも現金価格の全国平均。

（出所）資源エネルギー庁統計より大和総研作成

＜先行き＞消費は年度末にかけて緩やかに増加しよう／実質賃金上昇が消費を下支え

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW をもとに判断すると、2025 年 11 月の消費は 10 月から小幅に減少したとみている⁵。財消費は小幅に減少した。新車販売台数（大和総研による季節調整値）や、11 月前半の実績をもとに試算した家電の JCB 消費額（同）が前月から減少した。サービス消費は概ね横ばいで推移した。宿泊や外食の JCB 消費額（同）は堅調に推移した。他方、大阪・関西万博が終了した影響で、一部新幹線の輸送量は前年比伸び率が前月から縮小した。

個人消費は年度末にかけて緩やかに増加するだろう。先行きの鍵を握るのは、実質賃金の上昇だ。名目賃金の伸び率が緩やかに上昇する一方、物価上昇率が低下していくことで、実質賃金は徐々に上昇に向かうとみている。

労働需給がひっ迫する中、名目賃金の伸び率は緩やかながらも高まっていくだろう。特に、年末賞与は例年以上の高水準となることが期待され、選択的支出を中心に一時的な消費の押し上げ要因となるだろう。また、最低賃金は 40 都道府県で 12 月 1 日までに引き上げられており、残りの 7 県⁶も 2025 年度末までに引き上げられる。厚生労働省によると、2025 年度の最低賃金の全国加重平均額は 1,121 円で⁷、引き上げ率は 6.3%（前年度は 5.1%）となる。

物価上昇率は徐々に低下していき、実質賃金を押し下げる力は弱まっていくだろう。政府の物価高対策が好材料だ⁸。ガソリン税の暫定税率廃止に向けて 11 月 13 日から段階的に補助金を拡充しており、レギュラーガソリンの店頭現金小売価格は 12 月 1 日時点で 1 リットルあたり 164.8 円と 2022 年 1 月上旬以来の安値となった（**前掲図表 6**）。加えて、足元で物価を押し上げている食料品の価格上昇率は、徐々に鈍化していく見込みだ。

ただし、人件費の増加を販売価格に転嫁する動きなどにより、物価上昇の鈍化が緩やかなものにとどまるリスクには注意が必要だ⁹。引き続き実質賃金の下押しされ、消費の増加を妨げる恐れがある。

⁵ 詳細は、拙稿「[消費データブック \(2025/12/2 号\)](#)」（大和総研レポート、2025 年 12 月 2 日）を参照。

⁶ 秋田、山形、福島、群馬、徳島、熊本、大分の 7 県。

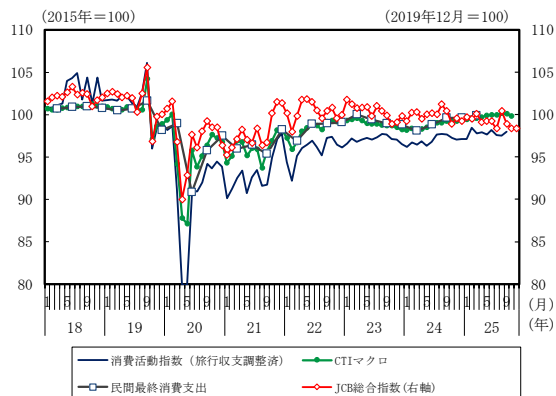
⁷ 厚生労働省「[全ての都道府県で地域別最低賃金の答申がなされました～答申での全国加重平均額は昨年度から 66 円引き上げの 1,121 円～](#)」（2025 年 9 月 5 日）。

⁸ 2025 年 11 月 21 日に閣議決定した新たな総合経済対策では、重点支援地方交付金の拡充、冬場の電気・ガス料金の支援などが盛り込まれた。詳細は、「[『強い経済』を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～](#)」（2025 年 11 月 21 日閣議決定）を参照。

⁹ 詳細は、中村華奈子「[2025 年 10 月全国消費者物価](#)」（大和総研レポート、2025 年 11 月 21 日）を参照。

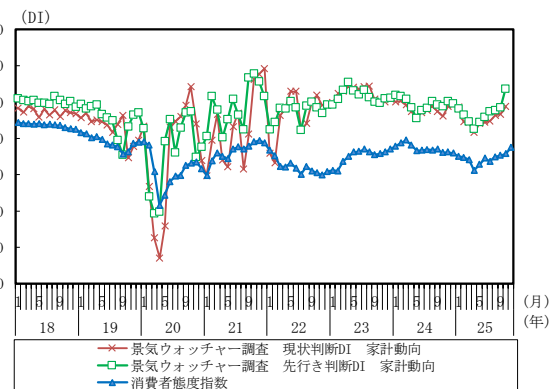
消費・概況

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



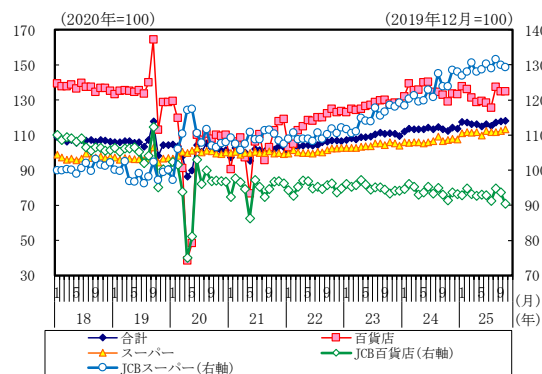
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
CPI(2020年基準)で実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、
株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

消費者マインド



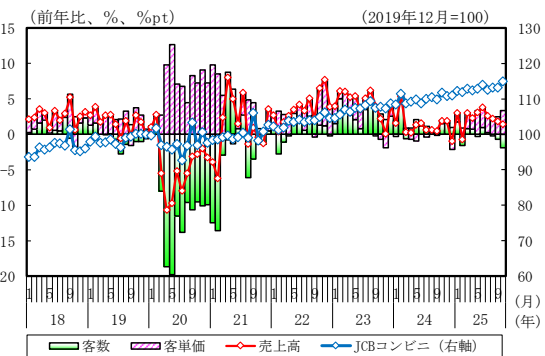
(注) 内閣府による季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



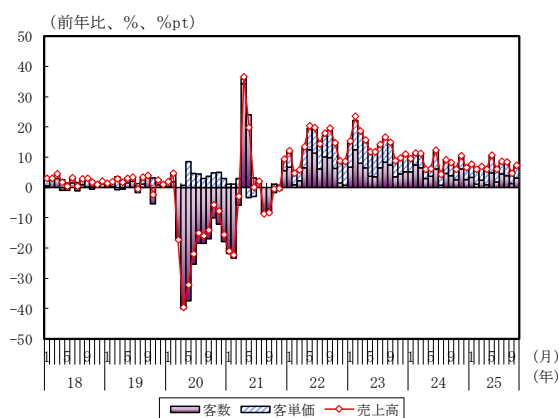
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より
大和総研作成

コンビニ売上高（店舗数調整前）



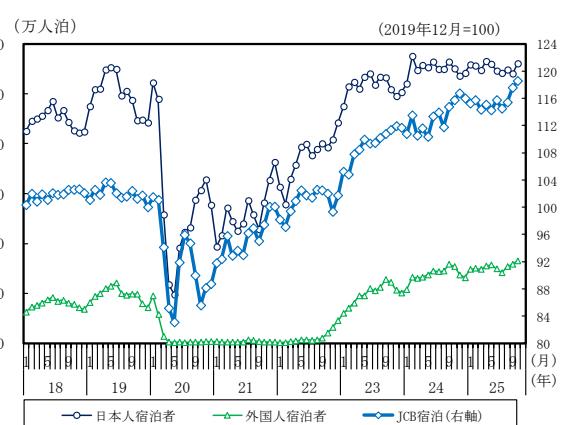
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、
株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

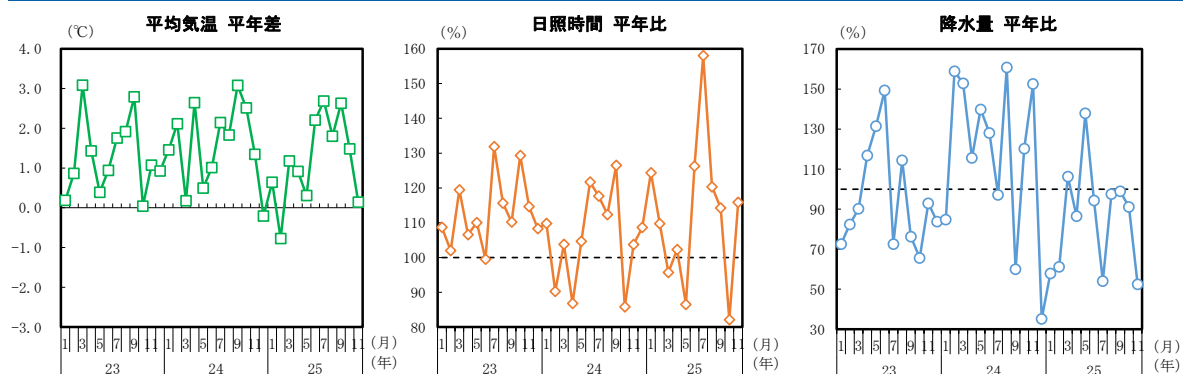
宿泊者数



(注) 大和総研による季節調整値。
(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注 1) 平均値は、東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを 2020 年国勢調査の人口で加重平均したものの。

(注 2) 平年値は、1991-2020 年の 30 年間の観測値の平均に基づく。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成